

平成17年3月期

中間決算短信（連結）

平成16年11月16日

上場会社名 日本精機株式会社

上場取引所 東

コード番号 7287

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.nippon-seiki.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 永井 正二

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部ゼネラル・マネジャー 氏名 五十嵐竹善 TEL (0258) 24-3311

中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	71,375 (+5.3)	5,796 (+38.4)	6,658 (+71.7)
15年9月中間期	67,751 (+13.6)	4,189 (+50.6)	3,876 (+80.6)
16年3月期	139,007	9,276	8,467

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	3,364 (+64.8)	62.76	54.51
15年9月中間期	2,041 (+133.3)	38.10	—
16年3月期	4,902	85.60	79.95

(注)①持分法投資損益 16年9月中間期 △68百万円 15年9月中間 22百万円 16年3月期 △41百万円

②期中平均株式数(連結)16年9月中間期 53,611,328株 15年9月中間 53,586,983株 16年3月期 53,573,447株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	113,265	46,852	41.4	863.55
15年9月中間期	112,478	40,301	35.8	752.32
16年3月期	114,075	42,955	37.7	796.24

(注)期末発行済株式数 16年9月中間期 54,256,115株 15年9月中間期 53,569,064株 16年3月期 53,550,100株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	7,145	△3,056	△8,746	4,445
15年9月中間期	1,388	△3,289	5,382	7,265
16年3月期	6,011	△7,039	5,866	8,879

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	145,000	10,000	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円38銭

※ 平成17年3月期の業績予想の前提条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の6ページをご参照ください

1. 企業集団の状況

事業の内容

当社の企業集団は、当社、連結子会社21社（当中間期新たに1社が追加）及び持分法適用会社3社で構成され、四輪車用・二輪車用・汎用計器類、液晶表示素子、民生用機器等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、コンピューターシステム、及び自動車販売その他のサービスの事業を展開しております。

国内関係会社においては、製造会社は主として当社の生産体制と一体となって、当社製品の部品・完成品の製造を担当し主に当社へ納入をしております。その他販売及びサービス関連の会社については当社及びグループ間の取り引きのほか、直接他の法人、エンドユーザーとの取り引きをしております。

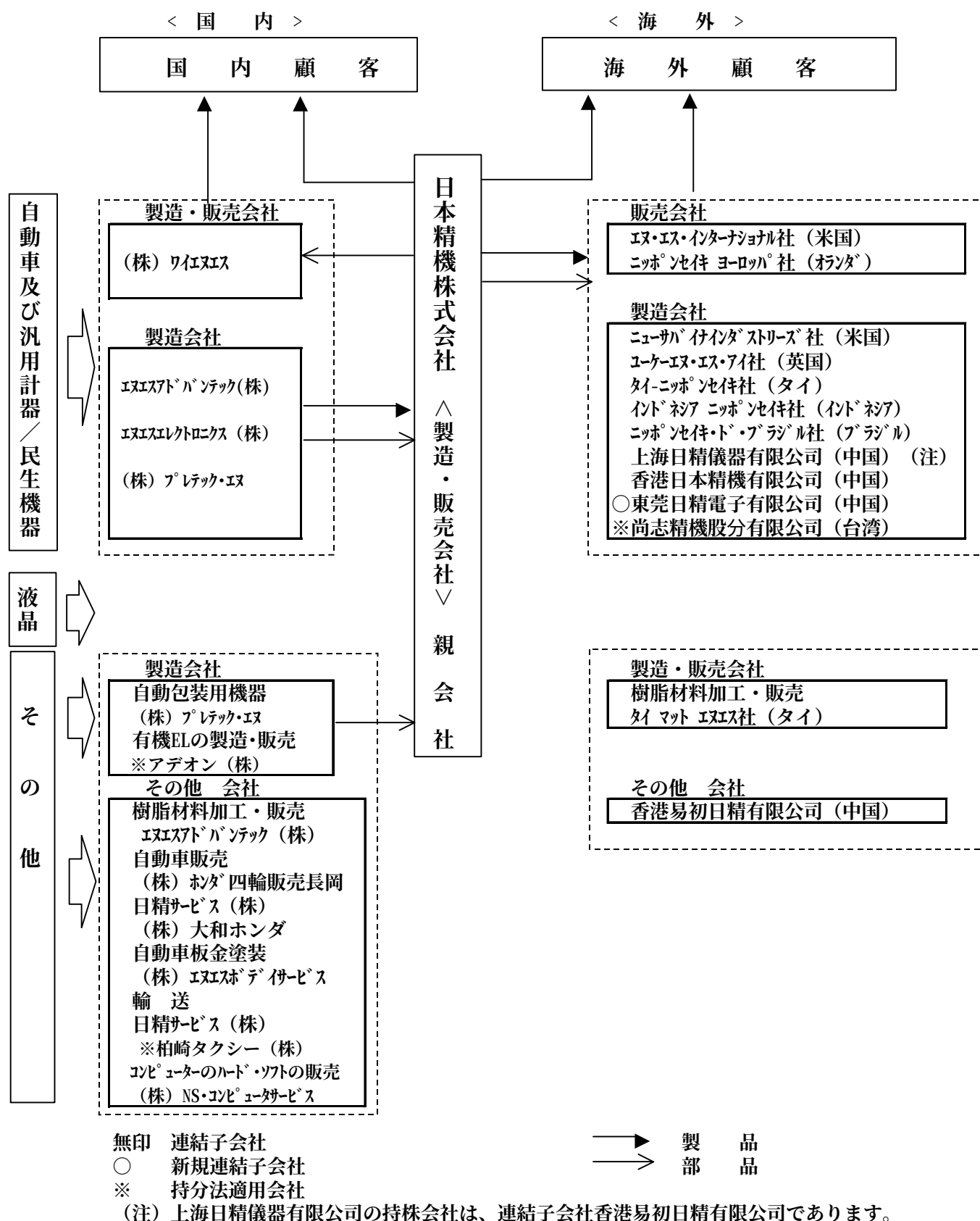
海外関係会社においては、現地系企業への販路拡大及び当社国内得意先の海外展開への対応、また中国・アジア拠点は、グループ内相互補完の輸出基地としての役割を担い、部品・製品の製造・販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

事業区分	主要製品等	会社名
自動車及び 汎用計器事業	四輪車用計器 ヘッドアップディスプレイ 二輪車用計器 汎用計器 各種センサー	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) (株) プレテック・エヌ (株) ワイエヌエス ユーケーエヌ・エス・アイ社 ニューサバイナインダストリーズ社 タイ-ニッポンセイキ社 エヌ・エス・インターナショナル社 ニッポンセイキ ヨーロッパ社 インドネシア ニッポンセイキ社 ニッポンセイキ・ド・ブラジル社 上海日精儀器有限公司 ※尚志精機股分有限公司
液晶事業	液晶表示素子	当社
民生機器事業	空調・家電機器用リモコン OA・情報機器用 コントロールパネル その他	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) (株) プレテック・エヌ タイ-ニッポンセイキ社 香港日本精機有限公司 上海日精儀器有限公司 ○東莞日精電子有限公司
その他事業	自動包装用機器 貨物運送 自動車販売 自動車の板金・塗装 コンピューターのソフト・ハード の販売 樹脂材料加工・販売 その他	当社 日精サービス(株) (株) ホンダ 四輪販売長岡 (株) 大和ホンダ (株) エヌエスボディサービス (株) NS・コンピュータサービス エヌエスアドバンテック(株) タイ マット エヌエス社 (株) プレテック・エヌ 香港易初日精有限公司 ※アデオン(株) ※柏崎タクシー(株)

- (注) 1. 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。
2. 無印 連結子会社
3. ○ 新規連結子会社
4. ※ 持分法適用会社

以上を系統図で示すと次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「顧客の立場に立って、価値の高い製品を提供することにより社会の繁栄に貢献する。」を経営理念とし、常にグループ一丸となってお客様に満足していただける商品をお届けすることをモットーに事業活動を展開しております。

経営の基本方針は、現下の熾烈なコスト競争の中でも、継続的に収益体質を強化し企業価値の増大を図ることであり、具体的には2002年4月から2005年3月までを期間とする中期経営計画の中でグループのあるべき姿を以下の経営ビジョン、中期経営方針、企業文化（行動指針）を掲げ、21世紀も成長し続ける連結企業体を目指しております。

《経営ビジョン》

“基板実装を核としたもの造り企業”として事業の成長・拡大を図る。

- ① 車載事業において、四輪グローバルシェア15%、二輪グローバルシェア40%の獲得を目指す。
- ② 表示デバイス事業の安定化・拡大を図り、車載事業に並ぶ事業に成長させる。
- ③ 民生事業の拡大を図り、車載事業に並ぶ事業に成長させる。

《中期経営方針》

- ① 連結企業体として国際競争に勝ち残れる収益体質を構築する。
- ② 国際競争に負けない“もの造り総合力（品質、コスト、技術、物流、サービス）”を絶えず強化する。
- ③ 有機EL事業の収益体質を早期に構築する。
- ④ 絶えず変化する顧客ニーズにスピーディーかつ柔軟に対応する。

《企業文化》

質実簡迅 本質・現実・簡素・迅速

～ 質実簡迅の企業文化を築き上げ強い会社を目指す。～

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する安定配当の継続を基本に、配当額の決定を経営の最重要政策と認識し、各営業年度の業績と配当性向を総合的に勘案し利益還元を図っております。内部留保金につきましては、安定的な経営基盤を維持しつつ、新たな成長につながる戦略的な研究開発への先行投資、グローバル事業展開の拡大に向けた国内外の生産販売体制の整備・強化などに有効活用してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題・中期的な経営戦略

“もの造り総合力強化”により業績拡大を目指す当社グループの対処すべき課題・中期的な経営戦略は次の通りであり重点施策として取り組んでおります。

① “ゼロ・ディフェクト(Zero Defect)”への挑戦

品質第一の方針のもと、商品企画から製造・物流・営業・市場の全ての領域において不良を限りなくゼロに近づけ、安定的に継続できる仕組み造りに取り組んでいます。これにより、顧客満足度向上と信頼の確保、加えて品質コストの削減を図ります。

② “もの造り力”の強化

国際競争に勝ち残るため、将来の商品展開を目指した、生産技術を主体とするもの造りのための技術戦略の推進、及びグループをあげての生産性向上、原価低減活動に取り組み、安定的に収益をあげうる経営体質の確立を目指しています。

③ 有機ELの事業化

次世代のディスプレイである「有機EL」の拡販と生産体制を強化し、経営の柱として育成するための本格的な事業推進体制の構築とその展開を図っております。

④ グローバル最適調達・生産体制の構築によるコストダウン

中国・アジア拠点の低原価体質を活用した最適調達・生産を行うことにより、部品・完成品の相互補完体制を確立し、世界の市場に供給するグループ全製品のミニマムコストを実現します。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

昨今の厳しい経営環境の中で、上記の課題に対する施策を効率的に推進してまいりますためには迅速で適切な意思決定を行うことが不可欠であり、かつ管理機能を強化していくことが重要であると考えております。

このため当社では役付取締役を中心に構成する「常務会」を週1回開催し、重要な業務執行についての協議・検討、指示・命令を行っております。「常勤役員会」は取締役会を含み月2回開催され株主の利益を代表して経営の基本的な意思決定を行うとともに業務執行の監督を行っております。

また経営組織については、変化の激しい経営環境に迅速に対応できる体制とすべく取締役任期を1年間とし、監視機能については、監査役制度に基づく社外監査役2名による強化を図り、更なる合理的な経営を追求しております。

グループ経営においては、本格的な連結経営の時代を迎え、グループ全体の連携と経営管理強化のため、定期的な「関係会社連絡会」の開催、親会社経営トップによる個別の関係会社ヒアリングを実施し、進むべき方向を明確にしながら共同の戦略展開を推進しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当中間期の概況

当中間期における日本経済は、原油、原材料等の価格高騰など懸念材料はあったものの、企業業績の回復や雇用情勢の改善などを背景に、緩やかながら回復傾向をたどりました。一方海外におきましても米国は、自動車生産が低迷傾向でしたが、景気は拡大基調を持続しており、ユーロ圏の景気も緩やかに回復してきました。アジアは、中国が個人消費の安定成長、設備投資の高水準な推移により高成長を続け、その他のアジア諸国も国内需要、輸出共に拡大しました。

このような情勢のなかで、当社グループは経営目標の達成に向け、計器、民生機器等の全ての事業領域にわたって商品競争力の強化や拡販を図るため、グローバルでの生産・調達・販売体制の整備・強化を引き続き進めてまいりました。具体的には計器事業において、インドネシア、インドの二輪車市場の拡大を睨み、「インドネシア ニッポンセイキ社」の新工場建設の着手、「ジェイエヌエスインスツルメンツ社」（インド）への生産設備増強のための増資を行ない、民生事業では日本、「香港日本精機有限公司」（中国）、「東莞日精電子有限公司」（中国）の3拠点の協力体制による生産・販売の強化を行いました。調達面では、計器、民生機器事業とも、引き続き連結ベースでの電子部品等の集中購買、及び中国、アジア拠点の低コスト生産を活用した製品・部品の相互補完によりさらに原価低減を推し進めました。また、「アデオン株式会社」にて量産開始されました次世代ディスプレイの「有機EL」につきましては、その搭載計器を「ゼネラルモータース社」、「ダイムラークライスラー社」向けに納入開始しております。

このような事業展開の結果、当中間期の連結売上高は、71,375百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は5,796百万円（前年同期比38.4%増）、経常利益は6,658百万円（前年同期比71.7%増）、中間純利益は3,364百万円（前年同期比64.8%増）となりました。

事業別セグメントの業績は次の通りであります。

自動車及び汎用計器事業は、四輪車用計器が米国において自動車生産低迷と円高により減少しましたが、日本、アジア、欧州が増加、二輪車用計器は日本、東南アジア及びブラジルが増加し、売上高は44,655百万円（前年同期比9.0%増）となりました。営業利益は、グローバルでの生産性向上活動及び集中購買、相互補完等による資材費低減により5,355百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

液晶事業は、携帯電話を主とする移動体通信向けの減少により、売上高は12,039百万円（前年同期比13.6%減）となりました。営業利益は歩留改善により117百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

民生機器事業は、プラズマディスプレイ用実装基板（新規）の売上が貢献したことにより、売上高5,297百万円（前年同期比13.5%増）となりました。営業利益は香港支店における部品購買の促進、生産の中国シフト拡大により82百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

その他事業は、自動車販売、樹脂材料販売が増加し、全体で売上高は9,383百万円（前年同期比15.0%増）となり、営業利益は271百万円（黒字転換）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本は、液晶が減少しましたが、四輪車用計器、二輪車用計器の増加等により売上高は45,877百万円（前年同期比0.3%増）となりました。営業利益は、経営全般に渡る効率化及び電子部品を中心とした集中購買等による原価低減により、4,135百万円（前年同期比57.3%増）となりました。

米州は、ブラジルにおける二輪車用計器の増加がありましたが、米国における四輪車用計器の減少及び円高が影響し、売上高は11,867百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は430百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

欧州は、四輪車用計器が増加したことにより、売上高は4,995百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は201百万円（前年同期比108.6%増）となりました。

アジアは、タイ、中国における四輪車用計器の増加、インドネシアにおける二輪車用計器の増加、中国における民生機器の増加により売上高8,635百万円（前年同期比72.4%増）、営業利益は1,059百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

②通期の見通し

下半期につきましては、日本経済は緩やかな回復局面にあり、世界経済も米国経済の底固い成長やアジア経済の高成長を受けて、全般的に回復傾向が続けると思われますが、原油価格、為替レートの動向など先行きが不透明であることが懸念され楽観を許さない状況です。加えて、10月23日に発生した新潟県中越地震の業績に与える影響が見込まれます。

当社は、こうした状況を踏まえ、更なる商品競争力の強化とグループの体質改善を推進し、目標とする業績の確保に向けて事業活動を展開してまいります。

通期（平成17年3月期）の連結業績の見通しについては次の通りです。

売上高	1,450億円	前期比	4.3%増
営業利益	95億円	前期比	2.4%増
経常利益	100億円	前期比	18.1%増
当期利益	55億円	前期比	12.2%増

尚、為替レートは、通期平均で、1米ドル＝105円、1ユーロ＝125円、1ポンド＝170円を前提としております。

通期の業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需給動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前中間期に比べ2,820百万円減少し、4,445百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,145百万円の収入超過となりました。これは税金等調整前中間純利益が6,106百万円と前年同期と比較して2,571百万円増加となったことに加え、買入債務の増加等があったものの、売掛債権の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して5,757百万円(414.7%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,056百万円の支出超過となりました。これは主に有形固定資産取得の支出によるものでありますが、同支出が前年同期と比較して54百万円増加したものの、有形固定資産売却による収入が前年同期と比較して221百万円増加したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して233百万円(7.1%)の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期債務の返済等により、8,746百万円の支出超過と前年同期と比較して14,129百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローに関する補足情報

	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中
株主資本比率(%)	35.8	37.7	41.4
時価ベースの株主資本比率(%)	39.1	41.5	51.5
債務償還年数(年)	10.2	3.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	23.6	111.1

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成 16 年 9 月 30 日) 金 額	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日) 金 額	増 減	前中間期 (平成 15 年 9 月 30 日) 金 額
(資産の部)				
流 動 資 産	58,670	60,517	△ 1,846	58,209
現金及び預金	4,481	8,948	△ 4,466	7,308
受取手形	2,027	2,091	△ 63	1,789
売掛金	29,616	29,076	+ 539	28,398
棚卸資産	18,172	16,620	+ 1,552	17,524
繰延税金資産	1,639	1,121	+ 517	1,192
その他の流動資産	2,776	2,706	+ 70	2,046
貸倒引当金	△ 44	△ 48	+ 3	△ 51
固 定 資 産	54,332	53,263	+ 1,068	53,881
有形固定資産	37,610	37,110	+ 500	38,515
建物及び構築物	10,380	10,032	+ 347	10,185
機械装置及び運搬具	9,287	9,053	+ 233	9,400
工具・器具及び備品	3,748	3,269	+ 478	3,151
土地	13,305	13,892	△ 587	13,765
建設仮勘定	889	860	+ 28	2,012
無形固定資産	1,189	1,306	△ 116	1,230
連結調整勘定	19	245	△ 225	289
その他の無形固定資産	1,169	1,060	+ 108	940
投資その他の資産	15,532	14,847	+ 685	14,136
投資有価証券	13,096	12,446	+ 649	10,618
繰延税金資産	1,607	1,567	+ 39	2,685
その他	903	907	△ 4	938
貸倒引当金	△ 74	△ 74	—	△ 106
繰延資産	262	295	△ 32	388
試験研究費	262	295	△ 32	377
開業費	—	—	—	10
資 産 合 計	113,265	114,075	△ 810	112,478

(百万円未満切捨表示) (単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成 16 年 9 月 30 日) 金 額	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日) 金 額	増 減	前中間期 (平成 15 年 9 月 30 日) 金 額
(負債の部)				
流 動 負 債	4 6, 3 1 9	5 0, 4 4 9	△ 4, 1 3 0	5 5, 6 8 1
支 払 手 形	3, 4 4 2	3, 2 4 6	+ 1 9 6	2, 9 5 5
買 掛 金	2 3, 6 8 8	2 2, 9 1 8	+ 7 6 9	2 1, 8 9 9
短 期 借 入 金	8, 6 5 4	1 6, 9 2 2	△ 8, 2 6 8	2 2, 7 0 3
未 払 法 人 税 等	2, 8 7 4	8 9 5	+ 1, 9 7 8	1, 5 7 4
賞 与 引 当 金	2, 0 7 1	1, 4 4 4	+ 6 2 6	1, 5 7 7
その他の流動負債	5, 5 8 7	5, 0 2 1	+ 5 6 5	4, 9 7 1
固 定 負 債	1 6, 5 5 3	1 7, 1 7 2	△ 6 1 8	1 3, 2 2 3
社 債	6, 8 1 8	7, 5 0 0	△ 6 8 2	—
長 期 借 入 金	4, 7 9 7	4, 7 1 2	+ 8 5	5, 6 9 6
繰 延 税 金 負 債	5 3 9	4 5 9	+ 8 0	3 6 7
退職給付引当金	2, 5 4 6	2, 4 6 0	+ 8 6	6, 4 7 0
役員退職慰労引当金	5 4 9	6 6 5	△ 1 1 6	6 1 5
その他の固定負債	1, 3 0 1	1, 3 7 4	△ 7 2	7 4
負 債 合 計	6 2, 8 7 2	6 7, 6 2 1	△ 4, 7 4 8	6 8, 9 0 5
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	3, 5 4 0	3, 4 9 9	+ 4 0	3, 2 7 2
(資本の部)				
資 本 金	1 2, 7 7 9	1 2, 4 9 5	+ 2 8 3	1 2, 4 9 5
資 本 剰 余 金	4, 5 3 8	4, 2 2 0	+ 3 1 7	4, 2 2 0
利 益 剰 余 金	2 9, 8 9 5	2 7, 1 8 5	+ 2, 7 1 0	2 4, 5 3 9
その他有価証券評価差額金	3, 1 4 8	2, 6 3 0	+ 5 1 8	2, 1 7 5
為替換算調整勘定	△ 1, 6 4 6	△ 1, 6 7 2	+ 2 5	△ 1, 2 4 0
自 己 株 式	△ 1, 8 6 2	△ 1, 9 0 4	+ 4 1	△ 1, 8 8 9
資 本 合 計	4 6, 8 5 2	4 2, 9 5 5	+ 3, 8 9 7	4 0, 3 0 1
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	1 1 3, 2 6 5	1 1 4, 0 7 5	△ 8 1 0	1 1 2, 4 7 8

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨表示) (単位：百万円)

科 目			期 別		当中間期		前中間期		対前年中間期 増 減	前 期	
			〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕		〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕				
			金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率			
経常損益の部	営業収益	営業売上高	71,375	100.0	67,751	100.0	+	3,624	139,007	100.0	
		営業費用									
		売上原価	58,238	81.6	56,370	83.2	+	1,867	115,246	82.9	
		売上総利益	13,137	18.4	11,381	16.8	+	1,756	23,760	17.1	
		販売費及び一般管理費	7,340	10.3	7,192	10.6	+	148	14,483	10.4	
	営業利益	営業利益	5,796	8.1	4,189	6.2	+	1,607	9,276	6.7	
		営業外収益	営業外収益	1,008	1.4	379	0.5	+	628	607	0.4
			受取利息及び配当金	128		213		△	85	284	
			持分法による投資利益	—		22		△	22	—	
			その他の	880		144		+	736	322	
営業外費用	営業外費用		147	0.2	692	1.0	△	544	1,416	1.0	
	支払利息	65		130		△	64	255			
	持分法による投資損失	68		—		+	68	41			
	その他の	14		562		△	547	1,119			
	経常利益	6,658	9.3	3,876	5.7	+	2,781	8,467	6.1		
特別損益の部	特別利益	特別利益	178	0.2	9	0.0	+	168	620	0.4	
		固定資産売却益	163		9		+	153	39		
		貸倒引当金戻入	4		—		+	4	—		
		退職給付終了益	—		—			—	581		
		その他の	10		—		+	10	—		
	特別損失	特別損失	730	1.0	352	0.5	+	378	635	0.4	
		固定資産処分損	56		51		+	4	188		
		減損損失	551		—		+	551	—		
		投資有価証券評価損	13		83		△	69	85		
		ゴルフ会員権評価損	—		11		△	11	12		
		退職給付会計基準変更時差異償却	43		186		△	143	277		
		過年度役員退職慰労引当金繰入額	15		17		△	1	34		
		その他の	50		1		+	48	37		
		税金等調整前中間(当期)純利益	6,106	8.5	3,534	5.2	+	2,571	8,452	6.1	
		法人税、住民税及び事業税	3,097	4.3	1,672	2.5	+	1,425	2,402	1.7	
法人税等調整額	△ 803	△1.1	△ 618	△0.9	△	185	341	0.3			
少数株主利益（減算）	447	0.6	439	0.6	+	8	805	0.6			
中間（当期）純利益	3,364	4.7	2,041	3.0	+	1,322	4,902	3.5			

中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨表示)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	対前年中間期 増 減	前 期
		〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額		金 額
資 本 剰 余 金 の 部	I.資本剰余金期首残高	4,220	4,220	+ 0	4,220
	II.資本剰余金増加高	317	0	+ 317	0
	1.転換社債の転換による新株 式の発行	283	—	+ 283	—
	2.自己株式処分益	34	0	+ 34	0
	III.資本剰余金中間期末（期末） 残高	4,538	4,220	+ 317	4,220
利 益 剰 余 金 の 部	I.利益剰余金期首残高	27,185	23,009	+ 4,176	23,009
	II.利益剰余金増加高	3,364	2,041	+ 1,322	4,902
	1.中間（当期）純利益	3,364	2,041	+ 1,322	4,902
	III.利益剰余金減少高	654	512	+ 142	726
	1.配当金	321	214	+ 106	428
	2.役員賞与	296	275	+ 21	275
	3.連結子会社増加に伴う 減少額	6	22	△ 16	22
	4.連結子会社持分比率変更 に伴う減少額	29	—	+ 29	—
	IV.利益剰余金中間期末（期末） 残高	29,895	24,539	+ 5,356	27,185

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨表示)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	対前年中間期 増 減	前 期	
		〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	
		金 額	金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		6,106	3,534	+	2,571	8,452
2. 減 価 償 却 費		2,451	2,475	△	24	5,481
3. 減 損 損 失		551	—	+	551	—
4. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額		22	44	△	22	88
5. 賞与引当金の増加(減少)額		610	△ 20	+	630	△ 152
6. 退職給付引当金の増加(減少)額	△	27	684	△	712	△ 3,274
7. 貸倒引当金の増加(減少)額	△	4	41	△	45	39
8. 受取利息及び受取配当金	△	128	△ 213	+	85	△ 284
9. 支 払 利 息		65	130	△	64	255
10. 為 替 差 損 (益)	△	166	158	△	324	△ 46
11. 持分法による投資損失(利益)		68	△ 22	+	90	41
12. 有形固定資産売却益	△	163	△ 9	△	153	△ 39
13. 有形固定資産処分損		56	51	+	4	188
14. 投資有価証券等評価損		13	95	△	81	97
15. 売上債権の減少(増加)額	△	165	2,312	△	2,478	1,022
16. 棚 卸 資 産 の 増 加 額	△	1,433	△ 1,061	△	371	△ 534
17. 仕入債務の増加(減少)額		646	△ 5,461	+	6,108	△ 3,660
18. 役員賞与の支払額	△	315	△ 290	△	25	△ 290
19. そ の 他	△	107	928	△	1,035	2,218
小 計		8,077	3,376	+	4,701	9,602
20. 利息及び配当金の受取額		176	215	△	38	285
21. 利 息 の 支 払 額	△	64	△ 129	+	65	△ 254
22. 法 人 税 等 の 支 払 額	△	1,044	△ 2,073	+	1,029	△ 3,622
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,145	1,388	+	5,757	6,011
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の取得による支出	△	2,859	△ 2,805	△	54	△ 5,986
2. 有形固定資産の売却による収入		338	117	+	221	1,320
3. 無形固定資産・投資その他の資産 の取得による支出	△	290	△ 198	△	91	△ 682
4. 貸 付 に よ る 支 出	△	194	△ 100	△	94	△ 175
5. 貸付金回収による収入		7	2	+	5	5
6. 投資有価証券の取得による支出	△	109	△ 349	+	240	△ 1,545
7. 投資有価証券の売却による収入		18	1	+	17	8
8. そ の 他		32	43	△	10	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,056	△ 3,289	+	233	△ 7,039
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の増加(減少)額	△	8,547	7,181	△	15,728	1,361
2. 長 期 借 入 に よ る 収 入		1,500	—	+	1,500	72
3. 長期借入金の返済による支出	△	1,162	△ 1,441	+	279	△ 2,480
4. 社 債 の 発 行 に よ る 収 入		—	—	—	—	7,500
5. 自己株の取得・売却による収支	△	39	△ 21	△	17	△ 35
6. 配 当 金 の 支 払 額	△	321	△ 214	△	106	△ 429
7. 少数株主への配当金の支払額	△	132	△ 121	△	10	△ 121
8. そ の 他	△	44	—	△	44	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	8,746	5,382	△	14,129	5,866
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		47	△ 185	+	232	69
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額	△	4,610	3,295	△	7,905	4,908
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,879	3,786	+	5,092	3,786
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加		176	183	△	7	183
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,445	7,265	△	2,820	8,879

(中間連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 21社

エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、日精サービス(株)、(株)NS・コンピュータサービス、(株)ホンダ四輪販売長岡、(株)プレテック・エヌ、(株)エヌエスボディサービス、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニューサバイナインダストリーズ社、エヌ・エス・インターナショナル社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、(株)ワイエヌエス、香港日本精機有限公司、インドネシア ニッポンセイキ社、香港易初日精有限公司、上海日精儀器有限公司、(株)大和ホンダ、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、ニッポンセイキヨーロッパ社
(新規) 東莞日精電子有限公司

東莞日精電子有限公司は重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。

(2) 非連結子会社 1社

日精工程塑料(南通)有限公司

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社日精工程塑料(南通)有限公司は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 3社

柏崎タクシー(株)、尚志精機股分有限公司、アデオン(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社2社は、中間純損益並びに利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法の適用より除いております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、香港日本精機有限公司、インドネシア ニッポンセイキ社、香港易初日精有限公司、上海日精儀器有限公司、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社及び東莞日精電子有限公司の中間決算日は6月30日であり、(株)プレテック・エヌの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間事業年度末日と中間連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

計器類の製品・仕掛品	……………	総平均法による原価法
その他の製品・仕掛品	……………	個別法による原価法
原材料	……………	総平均法による原価法
貯蔵品	……………	最終仕入原価法

②有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

③デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …… 主として定率法

②無形固定資産 …… 主として定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を償却することとしております。

数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社7社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社3社は役員退職慰労引当金繰入額の過年度分は3年間で均等額を繰入れることとしており、当中間連結会計期間負担額15百万円を特別損失に計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他

①消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②繰延資産の処理方法

試験研究費

英国の連結子会社であるユーケーエヌ・エス・アイ社他1社は自国の会計基準に基づき、四輪車用計器類に係わる新製品・新技術の開発に特別に要した費用は、繰延資産として計上し、関連する製品の生産期間にわたって償却しております。

③親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの

連結子会社が採用する会計処理基準は下記事項を除き、当社が採用する会計処理基準とおおむね同一であります。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

連結子会社2社

計器類の製品・仕掛品 …… 売価還元法による原価法

計器類の原材料・貯蔵品 …… 最終仕入原価法

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は551百万円減少しております。

(注記)

中間連結貸借対照表関係

(単位:百万円)

	当中間期	前 期	増 減	前中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	58,317	56,397	+1,919	55,127
2.保証債務残高	—	—	—	13
3.自己株式の数及び	(2,906,962株)	(2,993,309株)	(△86,347株)	(2,974,345株)
中間連結貸借対照表計上額	1,862	1,904	△ 41	1,889

連結キャッシュ・フロー計算

(単位:百万円)

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	増 減	前 期
現金及び預金勘定	4,481	7,308	△ 2,826	8,948
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△ 36 △	42 +	5 △	69
現金及び現金同等物	4,445	7,265	△ 2,820	8,879

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

	自動車及び 汎用計器 事業	液 晶 事 業	民生機器 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は 全 社	連 結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	44,655	12,039	5,297	9,383	71,375	—	71,375
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	3,776	3,776	(3,776)	—
計	44,655	12,039	5,297	13,159	75,152	(3,776)	71,375
営 業 費 用	39,300	11,921	5,215	12,888	69,325	(3,746)	65,578
営 業 利 益	5,355	117	82	271	5,826	(29)	5,796

前中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

	自動車及び 汎用計器 事業	液 晶 事 業	民生機器 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は 全 社	連 結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	40,984	13,940	4,669	8,158	67,751	—	67,751
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	3,412	3,412	(3,412)	—
計	40,984	13,940	4,669	11,570	71,164	(3,412)	67,751
営 業 費 用	37,069	13,834	4,612	11,575	67,091	(3,528)	63,562
営 業 利 益 (又は営業損失)	3,914	106	56	△ 4	4,072	116	4,189

前 期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	自動車及び 汎用計器 事業	液 晶 事 業	民生機器 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は 全 社	連 結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	85,922	25,901	9,464	17,718	139,007	—	139,007
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	7,134	7,134	(7,134)	—
計	85,922	25,901	9,464	24,853	146,142	(7,134)	139,007
営 業 費 用	77,337	25,711	9,166	24,590	136,806	(7,076)	129,730
営 業 利 益	8,585	189	298	262	9,335	(58)	9,276

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
自動車及び 汎用計器事業	二輪車・四輪車・農機・建機・船舶用計器類
液晶事業	計器・時計・音響機器・通信機器・OA機器・家電・車載用モノクロ・カラー・反射型カラーLCD、モノクロ・カラー・反射型カラーLCDモジュール
民生機器事業	ハイブリッド IC、空調・家電機器用リモコン、OA・情報機器用コントロールパネル
その他事業	自動包装用機器、液体充填機、自動車販売、貨物運送、 ソフトウェアの開発販売、受託計算

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	45,877	11,867	4,995	8,635	71,375	—	71,375
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,315	32	0	1,983	16,332	(16,332)	—
計	60,192	11,899	4,996	10,619	87,708	(16,332)	71,375
営 業 費 用	56,057	11,469	4,794	9,560	81,881	(16,302)	65,578
営 業 利 益	4,135	430	201	1,059	5,826	(29)	5,796

前中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	45,719	12,168	4,856	5,007	67,751	—	67,751
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,210	358	0	2,505	14,075	(14,075)	—
計	56,929	12,526	4,857	7,513	81,827	(14,075)	67,751
営 業 費 用	54,301	12,080	4,760	6,611	77,754	(14,191)	63,562
営 業 利 益	2,628	446	96	901	4,072	116	4,189

前 期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	94,046	23,932	10,207	10,820	139,007	—	139,007
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,468	667	1	5,520	29,657	(29,657)	—
計	117,514	24,599	10,209	16,341	168,664	(29,657)	139,007
営 業 費 用	111,305	23,637	9,740	14,645	159,329	(29,598)	129,730
営 業 利 益	6,209	962	468	1,695	9,335	(58)	9,276

(3) 海外売上高

当中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

	米 州	欧 州	アジア	計
I 海 外 売 上 高	百万円 11,896	百万円 5,167	百万円 9,839	百万円 26,903
II 連 結 売 上 高				百万円 71,375
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 16.7	% 7.2	% 13.8	% 37.7

前中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

	米 州	欧 州	アジア	計
I 海 外 売 上 高	百万円 12,165	百万円 5,045	百万円 7,033	百万円 24,243
II 連 結 売 上 高				百万円 67,751
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 18.0	% 7.4	% 10.4	% 35.8

前 期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	米 州	欧 州	アジア	計
I 海 外 売 上 高	百万円 23,858	百万円 10,671	百万円 15,190	百万円 49,720
II 連 結 売 上 高				百万円 139,007
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 17.2	% 7.7	% 10.9	% 35.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州 …… 米国・カナダ・ブラジル

(2) 欧 州 …… 英国・オランダ・ドイツ・イタリア

(3) アジア …… 中国・タイ・インドネシア

6. 有価証券及びデリバティブ取引の状況等

有価証券

(1)時価のある有価証券

(百万円未満切捨表示) (単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上 額	差 額
その他有価証券									
① 株 式	5,478	10,763	5,285	5,472	9,117	3,644	5,483	9,892	4,408
② そ の 他	0	0	—	0	0	—	0	0	—
計	5,478	10,764	5,285	5,473	9,118	3,644	5,484	9,893	4,408

(2)時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨表示) (単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券			
非上場外国債券	1,100	—	1,046
計	1,100	—	1,046
その他有価証券			
非上場株式	721	742	732
計	721	742	732

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

[金利関連]

(百万円未満切捨表示) (単位：百万円)

区 分	種 類	当中間期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)				前中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)				前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		うち 1 年超				うち 1 年超				うち 1 年超			
市 以 場 外 の 取 引 引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	—	—	—	—	150	—	0	0	125	—	0	0
合 計		—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0

注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

7. 販 売 の 状 況

(1)品目別売上高（連結）

（百万円未満切捨表示）（単位：百万円）

期 別 事 業	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		増 減	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
自動車及び汎用計器事業	44,655	59.4	40,984	57.6	＋ 3,671	85,922	58.8
液 晶 事 業	12,039	16.0	13,940	19.6	△ 1,901	25,901	17.7
民 生 機 器 事 業	5,297	7.1	4,669	6.6	＋ 628	9,464	6.5
そ の 他 事 業	13,159	17.5	11,570	16.2	＋ 1,588	24,853	17.0
計	75,152	100.0	71,164	100.0	＋ 3,987	146,142	100.0
消 去 又 は 全 社	△ 3,776	—	△ 3,412	—	△ 363	△ 7,134	—
連 結	71,375	—	67,751	—	＋ 3,624	139,007	—

(2)所在地別売上高（連結）

（百万円未満切捨表示）（単位：百万円）

期 別 所 在 地	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		増 減	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
日 本	60,192	68.6	56,929	69.6	＋ 3,263	117,514	69.7
米 州	11,899	13.6	12,526	15.3	△ 626	24,599	14.6
欧 州	4,996	5.7	4,857	5.9	＋ 139	10,209	6.0
ア ジ ア	10,619	12.1	7,513	9.2	＋ 3,105	16,341	9.7
計	87,708	100.0	81,827	100.0	＋ 5,881	168,664	100.0
消 去 又 は 全 社	△ 16,332	—	△ 14,075	—	△ 2,257	△ 29,657	—
連 結	71,375	—	67,751	—	＋ 3,624	139,007	—

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月16日

上場会社名 日本精機株式会社
コード番号 7287

上場取引所 東
本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.nippon-seiki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 永井 正二

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部ゼネラル・マネージャー 氏名 五十嵐竹善 TEL (0258) 24-3311

中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月14日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	47,993 (+4.0)	2,875 (+50.3)	4,837 (+113.5)
15年9月中間期	46,158 (+13.6)	1,913 (+79.4)	2,265 (+106.8)
16年3月期	94,405	3,999	4,472

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
16年9月中間期	2,808 (+80.3)	52.39
15年9月中間期	1,557 (+112.1)	29.07
16年3月期	3,122	55.06

(注)①期中平均株式数 16年9月中間期 53,611,328株 15年9月中間 53,586,983株 16年3月期 53,573,447株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
16年9月中間期	5.00	—
15年9月中間期	4.00	—
16年3月期	—	10円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	92,209	42,231	45.8	778.38
15年9月中間期	90,533	36,963	40.8	690.01
16年3月期	93,282	38,750	41.5	720.40

(注)①期末発行済株式数 16年9月中間期 54,256,115株 15年9月中間期 53,569,064株 16年3月期 53,550,100株

②期末自己株式数 16年9月中間期 2,906,962株 15年9月中間期 2,974,345株 16年3月期 2,993,309株

2. 17年3月期の業績予測 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	96,000	7,000	4,100	6.00	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円81銭

※ 平成17年3月期の業績予想の前提条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の6ページをご参照ください

比較貸借対照表

(百万円未満切捨表示) (単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日) 金 額	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日) 金 額	対前期増減	前年中間期 (平成 15 年 9 月 30 日) 金 額
(資産の部)				
流動資産	45,688	47,346	△ 1,658	43,917
現金及び預金	899	5,604	△ 4,705	4,557
受取手形	1,452	1,597	△ 144	1,290
売掛金	28,387	26,240	+ 2,147	25,363
製材品	1,522	1,338	+ 184	1,644
原材料	4,113	4,230	△ 116	4,572
仕掛品	823	793	+ 29	985
貯蔵品	131	90	+ 40	121
前払費用	139	38	+ 101	173
繰延税金資産	764	426	+ 337	533
短期貸付金	6,014	5,235	+ 779	3,455
未収入金	1,310	1,608	△ 298	1,076
その他の金	147	159	△ 11	156
貸倒引当金	△ 18	△ 17	△ 1	△ 15
固定資産	46,521	45,936	+ 584	46,616
有形固定資産	21,106	21,480	△ 373	23,179
建物	4,713	4,813	△ 100	4,981
構築物	223	237	△ 14	250
機械及び装置	3,985	4,187	△ 202	4,481
車両運搬具	53	55	△ 1	57
工具・器具及び備品	2,828	2,546	+ 282	2,474
土地	8,936	9,507	△ 570	9,507
建設仮勘定	366	131	+ 234	1,426
無形固定資産	753	784	△ 31	725
ソフトウェア	720	750	△ 29	395
ソフトウェア仮勘定	18	18	—	297
その他の他	13	14	△ 1	32
投資その他の資産	24,661	23,672	+ 989	22,711
投資有価証券	12,830	11,900	+ 929	10,090
子会社株式	10,940	10,820	+ 120	10,767
長期貸付金	100	100	—	100
長期前払費用	202	214	△ 12	219
繰延税金資産	450	501	△ 50	1,395
その他の他	211	208	+ 2	212
貸倒引当金	△ 74	△ 74	—	△ 74
資産合計	92,209	93,282	△ 1,073	90,533

(百万円未満切捨表示) (単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日) 金 額	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日) 金 額	対前期増減	前年中間期 (平成 15 年 9 月 30 日) 金 額
(負債の部)				
流 動 負 債	36,287	40,558	△ 4,270	44,333
支 払 手 形	423	349	+ 73	335
買 掛 金	22,670	22,173	+ 496	21,828
短 期 借 入 金	5,330	12,940	△ 7,610	16,630
一年内返済長期借入金	1,615	1,413	+ 201	1,414
未 払 金	1,311	1,128	+ 183	856
未 払 費 用	1,581	1,433	+ 147	1,377
未 払 法 人 税 等	1,859	1,200	+ 1,739	809
前 受 金	5	1	+ 4	0
預 り 金	51	152	△ 100	43
賞 与 引 当 金	1,202	732	+ 470	843
設備関係支払手形	235	112	+ 122	194
固 定 負 債	13,690	13,973	△ 283	9,237
社 債	6,818	7,500	△ 682	—
長 期 借 入 金	4,269	3,692	+ 577	4,385
退職給付引当金	1,289	1,319	△ 29	4,391
役員退職慰労引当金	282	403	△ 121	389
そ の 他	1,030	1,057	△ 27	72
負 債 合 計	49,977	54,532	△ 4,554	53,570
(資本の部)				
資 本 金	12,779	12,495	+ 283	12,495
資 本 剰 余 金	4,538	4,220	+ 317	4,220
資 本 準 備 金	4,503	4,220	+ 283	4,220
その他資本剰余金	34	0	+ 34	0
自己株式処分差益	34	0	+ 34	0
利 益 剰 余 金	23,641	21,326	+ 2,314	19,976
利 益 準 備 金	960	960	—	960
任 意 積 立 金	19,064	16,674	+ 2,390	16,674
特別償却準備金	184	194	△ 9	194
別 途 積 立 金	18,880	16,480	+ 2,400	16,480
中間(当期)未処分利益	3,615	3,691	△ 75	2,341
その他有価証券評価差額金	3,135	2,612	+ 523	2,159
自 己 株 式	△ 1,862	△ 1,904	+ 41	△ 1,889
資 本 合 計	42,231	38,750	+ 3,480	36,963
負債及び資本合計	92,209	93,282	△ 1,073	90,533

比較損益計算書

(百万円未満切捨表示) (単位：百万円)

科 目			期 別	当 中 間 期		前 年 中 間 期		対前年中間期 増 減	前 期	
				〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕		〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕			〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	
			金 額	比率	金 額	比率		金 額	比率	
経常損益の部	営業利益の部	営業収益 売上高	47,993	100.0	46,158	100.0	+ 1,835	94,405	100.0	
		営業費用 売上原価	41,395	86.3	40,525	87.8	+ 870	82,966	87.9	
		販売費及び一般管理費	3,721	7.7	3,719	8.1	+ 1	7,440	7.9	
		営業利益	2,875	6.0	1,913	4.1	+ 962	3,999	4.2	
	営業外損益の部	営業外収益	2,013	4.2	950	2.1	+ 1,062	1,351	1.4	
		受取利息及び配当金	807		780		+ 26	838		
		その他営業外収益	1,205		169		+ 1,036	512		
		営業外費用	51	0.1	598	1.3	△ 546	878	0.9	
	経常利益	支払利息	41		57		△ 16	110		
		その他営業外費用	10		540		△ 530	768		
経常利益		4,837	10.1	2,265	4.9	+ 2,572	4,472	4.7		
特別損益の部	特別利益	特別利益	30	0.1	0	0.0	+ 30	249	0.3	
		固定資産売却益	1		0		+ 1	0		
		退職給付終了益	—		—		—	249		
		退職給付会計基準変更時差異償却	29		—		+ 29	—		
	特別損失	特別損失	630	1.3	145	0.3	+ 485	251	0.3	
		固定資産処分損	22		23		△ 0	119		
		減損損失	551		—		+ 551	—		
		投資有価証券評価損	11		83		△ 71	85		
		退職給付会計基準変更時差異償却	—		37		△ 37	30		
		その他	44		1		+ 43	16		
税引前中間(当期)純利益			4,237	8.9	2,119	4.6	+ 2,117	4,469	4.7	
法人税、住民税及び事業税			2,070	4.3	950	2.0	+ 1,120	1,040	1.1	
法人税等調整額			△ 641	△1.3	△ 388	△0.8	△ 253	306	0.3	
中間(当期)純利益			2,808	5.9	1,557	3.4	+ 1,250	3,122	3.3	
前期繰越利益			807		783		+ 24	783		
中間配当額			—		—		—	214		
中間(当期)未処分利益			3,615		2,341		+ 1,274	3,691		

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

計器類の製品・仕掛品……総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品……個別法による原価法

原材料……総平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(3) デリバティブ取引

時価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産……定率法

(2) 無形固定資産……定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用……定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(290百万円)については5年による按分額を償却しております。

数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は551百万円減少しております。

1 株当たり配当金

	1 6 年 9 月中間期	1 5 年 9 月中間期	1 6 年 3 月期
	中 間	中 間	年 間
普 通 株 式 (内訳) 特別配当	円 銭 5.00	円 銭 4.00	円 銭 10.00
	1.00	—	2.00

[注 記]

貸 借 対 照 表

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 子会社に対する短期金銭債権	15,853 百万円	10,263 百万円	13,515 百万円
長期金銭債権	— 百万円	10 百万円	— 百万円
短期金銭債務	4,832 百万円	5,342 百万円	5,472 百万円
長期金銭債務	6 百万円	6 百万円	6 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	36,152 百万円	34,562 百万円	35,221 百万円
3. (中間)貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。			
4. 国庫補助金の受入により有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額			
車 両 運 搬 具	0 百万円	0 百万円	0 百万円
工具・器具及び備品	63 百万円	63 百万円	63 百万円
5. 担保に供している資産			
有 形 固 定 資 産	3,191 百万円	3,254 百万円	3,213 百万円
投 資 有 価 証 券	4,752 百万円	3,978 百万円	4,272 百万円
6. 保証債務残高	191 百万円	1,206 百万円	733 百万円
7. 当中間期中の発行済株式数の増減			

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成16年4月1日 ～9月30日	転換社債の転換	619,668	566,996,220	283,807,944

損 益 計 算 書

子会社との取引

売 上 高	14,615 百万円	11,512 百万円	24,053 百万円
営 業 費 用	9,799 百万円	9,516 百万円	19,656 百万円
営業取引以外の取引高	589 百万円	463 百万円	1,104 百万円